

4 財団法人青森県建設技術センター

1 法人の概要

(平成19年6月1日現在)

代表者職氏名	理事長 千葉 要	県所管部課名	県土整備部 整備企画課	
設立年月日	昭和51年4月1日	基本財産	3,000千円	
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称		金額	出資等比率
	青森県		3,000千円	100.0%
組織構成	区分	人数	うち常勤	備考
	理事	15名	2名	県OB1名
	監事	2名	名	
	職員数	64名	49名	県OB4名
業務内容	建設事業に関する調査、研究及び技術的支援並びに公共施設の下水道維持管理等			
経営状況 (平成18年度)	当期収入 1,595,810千円	(その他参考)		
	当期支出 1,468,329千円	県からの受託事業収入 1,387,206千円		
	(うち事業費 1,060,898千円)	(うち下水道維持管理等に係るもの 1,079,772千円)		
	当期収支差額 127,481千円			
	当期正味財産増減額 122,215千円			

2 沿革

昭和50年当時、弘前市を中心とした大災害の復旧工事の早期対応が必要となり、また、本県における良質な社会資本の整備に対する要望も増大していた。このような状況に対処するため、県・市町村の公的事業に係る工事の設計、積算及び管理を行い、県・市町村の公的事業の円滑な執行を補完することにより、土木技術職員の業務量の緩和を図り、県及び市町村の土木技術職員並びに建設業界関係技術職員の技術向上を図るため、昭和51年4月に、当法人は設立された。

一方、昭和62年4月より一部供用が開始された岩木川流域下水道、平成3年4月の供用開始に向けて事業を進めていた馬淵川流域下水道及び十和田湖特定環境保全下水道の適正かつ効率的な維持管理を行うとともに、県及び流域関連市町村等との密接な連携による協力体制を確保するため、平成2年4月に財団法人青森県下水道公社(以下「下水道公社」という。)が設立された。

その後、公社等統廃合計画の実施に伴い平成14年4月に当法人と下水道公社が統合し、現在に至っている。

3 課題と点検評価

当法人については、平成18年度の報告書において提言した次の2点について点検評価を行った。

(1) 公益法人としての役割の追求

平成17年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(以下「品確法」という。)が施行されるなど、公共工事が品質確保を重視する方向へ移行する中、当法人は公益法人として一定の役割を期待されており、公共事業の発注者支援に係る業務等における活動の広がりも想定されたことから、平成18年度の報告書では、「常に職員のスキルアップを図りながら、積極的に公益法人としての

役割を果たしていくこと」を提言していた。

この点について、当法人からは、公共事業の発注者支援に係る業務の拡大に対応するため、品確法に基づく支援管理技術者の認定を職員に取得させたこと、県、市町村及び建設業界の技術職員の資質向上を図るため、建設技術の研修会や電子入札研修会、電子納品研修会等を無料で開催するなど、公益法人としての役割を果たすべく業務を行っていることが報告された。

当委員会としては、公共事業の減少や入札制度の改革が行われるなど、建設業界を取り巻く環境が厳しさを増す中で、公共事業の品質をいかに維持していくかは重要な課題であると考えており、当法人が、引き続き、発注者への補完・支援や研修事業など、公共事業の品質を確保するための活動を積極的に展開し、公益法人としての役割を果たしていくことを期待するものである。

(2) 経営の独立民営化に対応した経営基盤の強化

当法人については、平成17年度末をもって県職員の派遣を取りやめ平成18年度からはプロパー職員のみによる運営が行われていること、県から補助金等の財政的な支援を受けていないこと等が確認され、経営の独立民営化が図られたものと認められたことから、平成18年度の報告書では、「今後とも人的にも財政的にも県の支援に頼らない経営を継続させていくためには、当法人の経営基盤の強化が必要であるが、そのためには、当法人の存在価値を積極的に市町村や民間等にアピールし、業務の対象範囲を拡大していくこと」を提言していた。

この点について、当法人からは、理事長をトップにした営業活動チームをつくり、県内全市町村に対して積極的な営業活動を実施していること、また、業務の対象範囲を拡大するためのこれまでの取組の結果、県以外からの受託事業収入の受託事業収入全体に占める割合は増加傾向を示しており、平成18年度には36%となっていることが報告された。また、現在、市町村では職員の削減などにより技術者が不足してきている状況であり、今後、市町村の補完・支援のための業務の拡大も想定されることから、今後、市町村等に対する営業活動を強化していくことが説明された。

このような取組や経費節減のための取組の結果、当法人は、平成18年度当期収支差額1億2,748万円を計上しており、安定した経営を維持しているものと認められる。当法人の経営基盤を安定したものとしていくため、今後も引き続き、市町村や民間等、業務の対象範囲の拡大に努めていく必要がある。